

東南アジアのDXに学ぶ サステナブルな社会の作り方

グローバル・デカップリングで試される東南アジア諸国の独自性

米国大統領選挙が終わったばかりの今、さらなるグローバル・デカップリングに向けた動きを、東南アジアの企業や政府が加速させている様子がうかがえます。

一般的に、二強体制下では多様性が活かされやすいと言われており、特に、東南アジア諸国は半導体、電気自動車、エネルギーといった分野で、独自性をどのように発揮するかが問われる時代に入っています。

デジタル革命による環境変化がもたらした「リージョン化」

グローバル・デカップリングに加えて、デジタル革命によってグローバル化が進化する形でリージョン化という現象が起こっています。

人々の生活を一変させたゴジェックやGrab、それらプラットフォーム上で社会変革を起こしているヘルスケアや物流、フィンテック関連のスタートアップなどに代表されるように、リージョン化の時代には、大企業や大国でなくても多くのことを実現できるようになりました。シンガポールが水資源を創り出し「世界水週間」を主催していることや、マレーシアが「イスラム金融」や「ハラール認証」の仕組みを構築したことも、ソフトパワーを発揮している好例と言えるでしょう。

現場の解像度を高めることで「創造的統合」を目指す

リージョン化の時代におけるイノベーションの特徴は、これまでに存在しているレガシーをディスラプトする「創造的破壊」ではなく、レガシーを有機的に結びつける「創造的統合」を図る点にあります。たとえば

インドネシアのゴジェックは、パパママショップやバイクドライバー、診療所や屋台などをデジタルの力で有機的につなげました。これは、コンビニチェーンや外食チェーンの垂直統合型のサプライチェーンが、それまでにあった伝統的な流通を置き換えた先進国における現象とは対照的です。

ローカルの課題を、リアルとデジタルの融合で解決している東南アジアのDXから学びを得ることで、日本企業が東南アジアでさらなる飛躍を遂げると同時に、日本のDXの進展にも貢献することが期待できます。そのためには以下の3点が重要となります。

- 現場の解像度を高めるために、経営と現場が共創・共働すること
- 技術開発をするために、シンガポールにR&D拠点を設置すること
- 社会実装をするために、東南アジアを広くテストベッドとして活用すること

IGPIシンガポールでは、現場発のイノベーションを起こすための戦略作りから組織設計まで、これまで多くのプロジェクトを実施してきました。東南アジアでのイノベーションに関してお悩みやお困り事がありましたら、IGPIシンガポールにご相談をいただくと幸いです。



執筆者紹介

株式会社IGPIグループ共同経営者
IGPIシンガポール取締役CEO
坂田 幸樹 Kohki Sakata

シンガポールを拠点として政府機関、グローバル企業、東南アジア企業に対するコンサルティングやM&Aアドバイザー業務に従事。早稲田大学政治経済学部卒、IEビジネススクール経営学修士(MBA)。近著に『機能拡張』(クロスメディア・パブリッシング)がある。

IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。✉ info_singapore@igpi.co.jp

主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A